

議員の知見と活動の集約

一般質問で町政を問いました

一般質問は、町政全般にわたって、議員個人が執行機関に質問し見解を求めるものです。議員の知見と活動の集約であり、議会活動の「花形」とも言われています。



◀本会議の様子を
生中継・録画でも配信



■廣嶋 隆 議員 9 ページ

1. 林道^{あわごもり}栗籠・井堤^い線3年間の検討は
2. タクシー助成券 72 枚の根拠は

■春山 和久 議員 13 ページ

1. 庁舎・コミュニティーセンターの老朽化^{は、あく}の把握は

■山崎 守人 議員 10 ページ

1. こども家庭センター設置は
2. 町内学校で不祥事発生はあるのか

■飯島 衛 議員 14 ページ

1. 公会堂のLED化に助成を
2. 「こども誰でも通園制度」の対応は

■飯塚 憲治 議員 11 ページ

1. (仮称) 杉下交差点西方面の将来像は
2. ネーミングライツの実施は
3. 桜並木の管理は

■大井 俊一 議員 15 ページ

1. 自治体間交流についての町の考えは
2. 部活動地域移行の指導者処遇は

■秋山 光浩 議員 12 ページ

1. 今後の町内農業に対する施策は
2. 産学官包括連携協定締結の現状は

■小池 春雄 議員 16 ページ

1. 経費削減策とその効果は
2. 物産館「かざぐるま」の今後は

■宮内 正晴 議員 13 ページ

1. 観光案内板の設置を

■坂田 一広 議員 17 ページ

1. 町の財政状況は
2. 大規模事業は他の事業に影響を与えかねないが

林道栗籠・井堤線 3 年間の検討は



ひろしま たかし
廣嶋 隆 議員



A 延伸開通に向け県関係と相談した

Q 林道栗籠・井堤線について、前回の一般質問から3年が経過したが、この間どのような検討をしてきたのか。

A 引き続き延伸開通に向け、県関係団体などと相談・検討を進めてきた。洗い越しの問題は安全性の面で認められない。ボックスカルバートも含め検討を続けている。また、事業を進めるためには財源確保が大事。町の財政状況も確認し、補助金の活用ができないか検討を続けている。

Q 林道栗籠・井堤線が開通不能になった原因は。

A 洗い越しについて、事前に渋川土木事務所と協議した内容を、最終的に確認を行わなかったことが原因である。また、降雨時に対する危機意識が強まり、安全性の担保が強く求められることになったのも一因と考える。

Q 林道栗籠・井堤線を今後どのように考えるか。

A 林道の機能を維持するための点検や補修整備を行う。滝の沢川渡河も含め、残りの部分については各課題を引き続き検討し、林道栗籠・井堤線の開通に向けて努力を続ける。



令和3年からゲートを設置して常時施錠した状態
(林道栗籠・井堤線)

タクシー助成券 72 枚の根拠は

福祉タクシー以下の金額にならぬよう設定

Q タクシー助成券年間最大で 72 枚の根拠は。

A 令和2年度から福祉タクシーと相乗り推奨タクシーを1本化し、タクシー運賃など助成事業として実施した。福祉タクシー初乗り運賃730円を想定し、年間上限48枚とした。統合するにあたり、福祉タクシー以下の金額にならないよう考え、3万6000円分の72枚とした。

Q タクシー助成を受けるには、申請書を役場に提出し交付を受ける。2度役場に行かなければならない。改善の余地があるのでは。

A 以前は申請・交付で来庁2度の時期もあった。今は、初めての利用者は申請時に役場に行けば、タクシー助成券は郵送するので1度で済む。以前から申請している人は、3月に役場から申請書と返信用封筒を同封して郵送し、受け付けている。タクシー助成券は郵送する。

Q 1回利用で往復8枚使えば1年間9回分にしかない。週1回の買い物と通院を兼ねても、年間52回分の助成券が必要になるので、枚数を増やす必要があると考えるが。

A 令和6年度の実績から年間52回分を計算すると、町負担分は3139万円（令和7年度予算615万円）となる。枚数の増については慎重に検討していく。



タクシーも公共交通の一つ 日常生活の利便性向上に活用

こども家庭センター設置は



やまざき もりひと
山崎 守人 議員

A 令和8年度以降の設置に向け準備



Q 国は、令和6年度から全国の自治体にこども家庭センターの設置を進めており、令和8年度末までに全自治体での設置完了を目指している。こども家庭庁の発表では、群馬県の設置自治体は全国平均よりも低く、残念ながら吉岡町も未設置である。設置予定の時期は。

A 全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関として、こども家庭センターの設置に努めることとされており、令和8年度以降、早期設置に向け準備を進めている。

Q センターの設置に向け、人材確保の検討や、専門職確保の課題などについて、町の見解は。

A 統括支援員の人材育成、確保に努めている。



こども家庭センターの早期設置が求められる
(吉岡町保健センター)

Q 国や県の支援制度を活用しながら、人的体制の整備など、設置準備を進める計画があるのか。

A 現時点において明確な計画はないが、国などの支援を活用しながら、令和8年度以降、できるだけ早い段階での設置を目指したいと考えている。

Q いろいろな民間事業者があり、それらを活用することで柔軟かつ継続的な支援体制を構築できると考える。活用により職員負担の軽減と住民サービスの質の向上ができると考える

がいかがか。

A 財政的な負担も生じることから、外部委託については慎重な検討が必要である。

町内学校で不祥事発生はあるのか 発生していないと判断している

Q 全国的に教職員による不祥事が相次いで報道されており、保護者などが不安な気持ちであると思うが、町内学校での不祥事発生事例はあるのか。

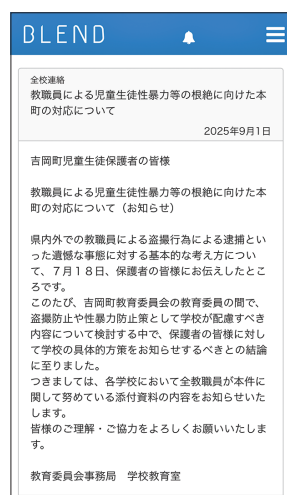
A 各学校の教員が子どもの人権を尊重し、服務規律を確保しようと組織的かつ定期的に取り組んでおり、事案は発生していないと判断している。

Q 不祥事防止に向けた研修や啓発活動を実施しているのか。

A 教職員・教育委員会の職員も含め、服務規程に関する研修や、県作成の研修動画視聴を徹底するなど、発生防止に努めている。

Q 研修などの取り組みを周知することで安心できと思うが、周知方法は。

A 保護者に向けた連絡ツールを活用している。またホームページにも掲載したいと考える。



学校・教育委員会の対応に見える化が必要
(一斉連絡ツール画面)

（仮称）杉下交差点西方面の将来像は



いづか けんじ
飯塚 憲治 議員



A 次期マスタープランで検討

Q 宮東交差点から北へ 1.3km の（仮称）杉下交差点、ここから、西へ上野田までの地域の将来像は。

A （仮称）杉下交差点から、西方向に関越自動車道まではクリーンエネルギー関連の拠点候補地として、次期都市計画マスタープランを検討する予定。さらに関越自動車道から西方面は、一部住居を誘導する区域となっている。



関越自動車道までが範囲となった開発候補地

ネーミングライツの実施は

財政健全化の施策で検討中

Q 企業としては宣伝効果と社会貢献、町としては収入の確保などの効果があるネーミングライツ。県内でも多くの先行例があり、ノウハウ・認識も浸透している。逼迫している町予算の支援策として実施すべきでは。

A 財源不足は全国の自治体の課題。本町でも財政健全化に向けた施策を検討しており、その中でネーミングライツ制度の導入も視野に入れた多様な財源確保を考えている。

Q 本町のふるさと納税受け入れ額は令和 6 年度で前年比 33% の増加。行政の努力が感じられるが、総額は十分と言える状態ではない。他自治体の具体的施策などを参考に、町内の

知見ある人たちの協力もいただき、増収への道筋を見つけるべきと思うが。

A 行政のふるさと納税増収で行えることは返礼品の PR 活動が主で、これまで商工会、物産館などに協力をお願いしている。今後も経費をできるだけ抑え、増収の結果に結びつくように努めていく。

桜並木の管理は

県と協議中

Q 平成 30 年に「花と緑のぐんまづくり」で植樹した利根川沿いの桜並木。早急な管理方法の決定と管理の実行計画、および下草刈りの担当と低木の抜根計画は。

A 管理や抜根作業に関する方法は県と協議中。

Q 気候変動と夏の高温、地球温暖化の対策は、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が必要。再エネへの取り組みは。

A 再エネ導入の課題は財源ではあるが、地球温暖化対策は吉岡町だけではなく、世界共通の課題。町では地球温暖化対策実行計画を本年度策定中のため、各公共施設に実効的な導入計画を立てていきたい。



今後の管理方法は県と協議

今後の町内農業に対する施策は



あきやま みつひろ
秋山 光浩 議員

A 地産地消を促進した対策を講じる



Q ①自らの高齢化に加え、後継者ができない。

②農業機械や肥料などの値上がりで、結果的に収益につながらない。

などの理由から衰退化が進む町内農業の立て直しに、町はどのように関わっていくのか。

A 長期的に収益を上げられる農業経営を支え、地産地消を促進し、地域の文化を生かした農業を目指せるような対策を講じたい。

Q JA 北群渋川では、1年間で100人を超える正組合員が辞めてしまうという危機的現象が起こっている。農協と情報を共有しながら、農家の声を拾い上げてほしいと思うが。

A 現場の声を踏まえ、長期的視野での環境づくりと経営基盤強化のルールを考え、行政として関われる部分には、積極的に関わりたいと考えている。



毎年繰り返したいこの風景

産学官包括連携協定締結の現状は

個別連携協定締結への協議を開始

Q 群馬大学発ベンチャー企業から提案を受けた産学官連携の包括協定締結への現状と、可能性については。

A 庁内で検討した結果、連携分野が多岐にわたる包括連携協定ではなく、特定の分野に限定

した個別連携協定の締結に向けた協議を開始している。

Q 群馬大学発ベンチャー企業から生産依頼を受けた肥料（土壌改良材）を使用して生産した町内産の米と、その米を原料として作った日本酒の展開に、町としてはどのような期待感を持っているか。

A 県庁内記者クラブで記者発表を行うなど、今までの事業遂行に安堵すると共に、大きな期待感を持っている。地産地消・循環型農業の推進を目的とし、ふるさと納税返礼品への出品など、この肥料（土壌改良材）を活用したさまざまな商品開発にも期待している。



展開が期待される町内産米で造った日本酒

Q この町内産の米に、吉岡町に由来したオリジナル名称を予定している。少し先のことにはなるが、小学校5・6年生くらいを対象とした公募を考えている。その際には教育委員会の全面的バックアップが必要となるが、協力依頼への対応は。

A 子どもが町や身近な地域課題の解決に関わり、郷土や社会のために役立つ体験は、非常に意義深いことと考えているので、喜んでお引き受けしたい。依頼を受けた場合には、内容を吟味したうえでバックアップしていきたい。